

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月16日

【事業年度】 第42期(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月
売上高	(千円)	12,244,133	11,153,843	12,209,362	12,153,998	13,938,645
経常利益	(千円)	718,598	662,394	611,420	760,222	847,212
当期純利益	(千円)	432,114	377,830	297,727	448,985	539,581
包括利益	(千円)		375,751	295,577	455,409	562,723
純資産額	(千円)	2,465,831	2,787,634	3,029,264	3,430,726	3,875,531
総資産額	(千円)	7,602,537	7,767,099	7,906,068	8,635,965	11,034,925
1株当たり純資産額	(円)	685.61	775.09	842.27	953.90	1,077.86
1株当たり当期純利益金額	(円)	120.12	105.05	82.78	124.84	150.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.4	35.9	38.3	39.7	35.1
自己資本利益率	(%)	19.0	14.4	10.2	13.9	14.8
株価収益率	(倍)	3.1	3.6	5.0	6.0	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,552	959,599	110,886	838,386	765,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,492	64,979	74,076	79,068	53,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,046	90,324	53,977	105,319	76,124
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,034,101	2,838,398	2,821,230	3,475,229	4,110,551
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	539 (164)	523 (160)	517 (136)	498 (129)	508 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月	平成26年 7月
売上高 (千円)	11,837,903	10,824,919	11,904,904	11,862,302	13,605,474
経常利益 (千円)	714,769	625,182	604,332	763,547	831,317
当期純利益 (千円)	431,571	357,495	296,354	457,080	532,087
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	2,347,260	2,648,729	2,888,986	3,298,542	3,781,152
総資産額 (千円)	7,471,718	7,606,033	7,775,277	8,485,400	10,823,922
1株当たり純資産額 (円)	652.65	736.47	803.27	917.15	1,051.61
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.97	99.40	82.40	127.09	147.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4	34.8	37.2	38.9	34.9
自己資本利益率 (%)	20.0	14.3	10.7	14.8	15.0
株価収益率 (倍)	3.1	3.8	5.0	5.9	5.9
配当性向 (%)	12.5	15.1	18.2	15.7	16.9
従業員数 (人)	461	457	447	435	445
(外、平均臨時従業員数)	(93)	(109)	(114)	(96)	(90)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立 (株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和52年9月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
昭和62年1月	ウチダサービス(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサOASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承。商号をウチダエスコ(株)とする。
平成元年3月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 Apple Japan(同))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成3年11月	アップルジャパン(株)(現 Apple Japan(同))のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成4年3月	コンパック(株)(現 日本ヒューレット・パカード(株))と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
平成7年6月	日本ヒューレット・パカード(株)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年1月	ビクチャータ(株)(現 ポリコム(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成9年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシストを設立
平成12年11月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成13年4月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/ JIS Q9001:2000」へ移行)
平成15年11月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年3月	ソリューションビジネス事業本部において「ISO 9001:2000/ JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年5月	プライバシーマークの使用許諾を取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799:PART2:2002」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年1月	グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を目的に連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストを合併(存続会社を(株)ユーアイ・テクノ・サービス)
平成25年3月	東京都江東区木場五丁目8番40号に本社移転
平成25年7月	現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社2社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク㈱

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

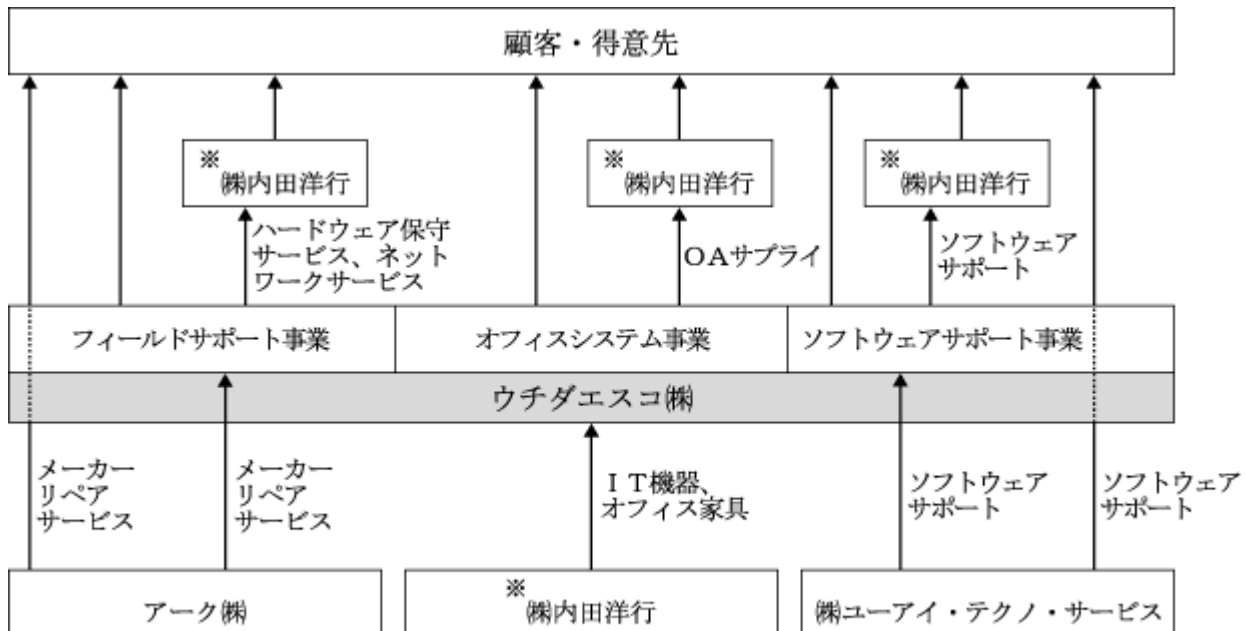
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、㈱ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印－連結子会社
 ※－親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3						
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	フィールドサポート事業	100.0	当社役員 2名	コンピュータ保守の 委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソフトウェアサポート事業	100.0	当社役員 2名	システム運用の委託 ソフトウェア開発の 委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社内田洋行の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	312 (75)
オフィスシステム事業	29 (4)
ソフトウェアサポート事業	112 (22)
全社(共通)	55 (3)
合計	508 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
445 (90)	41歳 8ヶ月	18年 4ヶ月	5,874,351

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	288 (70)
オフィスシステム事業	29 (6)
ソフトウェアサポート事業	73 (6)
全社(共通)	55 (8)
合計	445 (90)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の財政出動を背景に生産が緩やかに増加、設備投資も持ち直し、企業収益の改善による雇用・賃金情勢の好転の影響や消費税引上げ前の駆け込み需要も加わって、個人消費が増加するなど、景気は内需主導による緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月以降、消費税増税後の反動減による大幅な景気の落ち込みが見られ、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような環境下、当連結グループは、当連結会計年度より第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）を推進しています。基本方針として「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」並びに「経営体質の強化」を掲げ、その実現に向けて事業分野ごとに定めた初年度目標の達成に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、フィールドサポート事業やオフィスシステム事業で着実に売上を伸ばすとともに第4四半期会計期間において学校市場向けIT機器（タブレット型端末）の大型案件（13億円）もあり、売上高は139億3千8百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

利益面におきましても、過年度決算訂正対応に関わる費用により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果によりコスト増を吸収した結果、営業利益は8億3千4百万円（前連結会計年度比11.7%増）、経常利益は8億4千7百万円（同11.4%増）、当期純利益は投資有価証券の売却益（6千万円）もあって5億3千9百万円（同20.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

営業力強化による量の拡大（マルチベンダーサポートの推進）、新規パートナーの開拓（仮想化構築案件を含むクラウド事業の拡大）、更なるクラウド関連技術者の育成並びに外部協力会社との連携強化等に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、学校市場においてはICT案件の取り扱いが増加、民間市場においてもWindowsXPサポート終了対応案件やサーバー・デスクトップの仮想化構築案件を着実に取り込むとともに、学校市場向けIT機器（タブレット型端末）の大型案件もあり、売上高は89億3千7百万円（前連結会計年度比21.1%増）、営業利益は7億3千9百万円（同4.9%増）となりました。

オフィスシステム事業

売上拡大に向けた販促活動の強化、オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進並びにWebビジネス（Net2B）の推進等に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、OAサプライやオフィス移転案件ビジネスが堅調に推移するとともに、IT関連機器の販売増や消費税引上げ前の駆け込み需要も加わり、売上高は36億8千1百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は7千7百万円（同29.2%増）となりました。

ソフトウェアサポート事業

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底による品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、民間市場における消費税対応案件や学校市場におけるWindowsXPサポート終了に伴うリプレース案件並びに公共市場における障害者総合支援法や子ども子育て支援法対応案件に取り組んだ結果、売上高は13億1千9百万円(前連結会計年度比2.7%増)、営業利益は1千7百万円(前連結会計年度は営業損失1千7百万円)となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比6億3千5百万円増加し、41億1千万円となりました。これは、営業活動による資金の増加7億6千5百万円、投資活動による資金の減少5千3百万円、財務活動による資金の減少7千6百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億6千5百万円(前連結会計年度は8億3千8百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加17億2百万円、法人税等の支払3億9千1百万円等により資金が減少しましたが、仕入債務の増加17億8千3百万円、税金等調整前当期純利益9億6百万円、前受金の増加9千7百万円、減価償却費7千2百万円等により資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5千3百万円(前連結会計年度は7千9百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却6千6百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得8千2百万円、無形固定資産の取得2千7百万円等により資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千6百万円(前連結会計年度は1億5百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払7千1百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,605,290	107.8
合計	1,605,290	107.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,270,347	95.4	146,845	74.9
合計	1,270,347	95.4	146,845	74.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	4,476,262	124.9
	ハードウェア保守サービス	1,819,277	91.8
	メーカーリペアサービス	485,971	96.6
	IT関連機器	1,753,616	182.0
	その他	402,686	115.5
小計	8,937,814	121.1	
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,823,773	101.4
	オフィスシステム	604,314	113.8
	その他	253,150	148.5
小計	3,681,237	105.6	
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,210,281	103.3
	その他	109,311	96.2
小計	1,319,593	102.7	
合計	13,938,645	114.7	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,760,212	30.9	4,053,465	29.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第9次中期経営計画の基本方針として掲げた「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」、「経営体質の強化」を対処すべき課題と位置付けております。これら課題に対処するために、事業分野ごとに定めた下記施策を推進してまいります。

フィールドサポート事業分野

- ・クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するために、営業力を強化しパートナー開拓を強力に推進するとともにサポート要員の技術シフトを加速し、C EのS E化を推進します。
- ・外部協力会社との連携を強化し、サポート品質の向上を図るとともにハードウェア保守及びネットワーク工事の取扱量の拡大を図ります。

オフィスシステム事業分野

- ・オフィスに不可欠なI C T機器の提案力を強化し、従来から取り扱って来たオフィスの設計・施工サービス及びオフィス家具等の販売を含めたワンストップソリューションを推進するとともに直接販売に係る営業力を強化することにより規模の拡大を図ります。
- ・O AサプライはWe bビジネス（N e t 2 B）及びクラウド型間接材調達支援システムを推進することによる売上規模の拡大とバックオフィス機能の強化によるコスト統制を図ります。

ソフトウェアサポート事業分野

- ・品質の向上を図り、安定した収益の出る事業基盤を構築します。そのために、社員の技術スキルの向上、プロジェクトマネジメントシステムの運用強化、福祉ビジネスの推進及び新規分野への取り組みを推進してまいります。

経営管理分野

- ・経営品質の向上として、内部統制の強化、マネジメントシステムの継続的改善並びにB C MとしてのB C Pの内容強化や訓練等を実施します。
- ・情報戦略・投資戦略として、新情報システムの開発・導入、更なる業務のワークフロー化を中心に取り組んでまいります。
- ・人事戦略として、高度仮想化技術者・プロジェクトマネージャー等の人材育成の強化、採用の強化並びに人事制度の見直し等に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に発生したソフトウェアサポート事業における不適切な会計処理の再発防止策として再発防止委員会を設置、この委員会の下、社外の専門家によるコンプライアンス教育やコンプライアンス自己点検を実施するなど「コンプライアンス意識の徹底」を図っております。

また、社長直轄の組織として「プロジェクト管理室」を設置し、ソフトウェアサポート事業のプロジェクト原価の妥当性をはじめとして、第三者的立場からの検証を行い、牽制機能の強化を図っています。

今後につきましてもコンプライアンス意識の徹底、牽制機能の強化を課題と捉え、これを継続的に実施していくことにより再発防止に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は29.1%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして、商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務及びこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成23年11月22日	IBMビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日 以後2年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成25年5月31日	ソリューション基本契約	平成25年5月31日より 失効の合意があるまで 継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成25年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日 以後1年毎に(平成30 年12月31日まで)自動 継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の 訪問修理業務に関する業務 委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成25年7月1日	業務委託基本契約	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日 以後1年毎に自動継続
同上	Apple Japan (同)	平成25年10月18日	正規プロバイダー契約	自 平成25年10月18日 至 平成27年4月30日
同上	日本ヒューレット・ パッカード(株)	平成25年10月25日	業務委託契約	自 平成25年11月1日 至 平成28年10月31日 以後1年のみ自動継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、繰延税金資産、法人税等の計上であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の合計は、110億3千4百万円となり、前連結会計年度末比23億9千8百万円増加しました。これは流動資産が、IT機器の大型案件等による売掛金の大幅な増加（前連結会計年度末比15億5千8百万円増）、現預金の増加（同6億3千5百万円増）、受取手形の増加（同1億4千9百万円増）等により、92億7千3百万円と前連結会計年度末比23億2百万円増加し、固定資産が、有形固定資産の増加（同3千2百万円増）、投資その他の資産の増加（同5千9百万円増）等により、17億6千1百万円と前連結会計年度末比9千6百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の合計は、71億5千9百万円と前連結会計年度末比19億5千4百万円増加しました。これは流動負債が、IT機器の大型案件等に係る仕入による買掛金の大幅な増加（前連結会計年度末比16億4千5百万円増）、支払手形の増加（同1億3千5百万円増）、前受金の増加（同9千7百万円増）等により、61億3千9百万円と前連結会計年度末比18億4千5百万円増加し、固定負債が、退職給付に係る負債の増加（同9千8百万円増、前連結会計年度は退職給付引当金）等により、10億1千9百万円と前連結会計年度末比1億9百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比4億6千7百万円増）等により38億7千5百万円と前連結会計年度末比4億4千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は、上記記載の通り、総資産（負債及び純資産の合計）が大幅に増加したことにより、35.1%と前連結会計年度末比4.6ポイント低下しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年7月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都江東区)	フィールドサ ポート事業及 びオフィスシ ステム事業	保守サービス 及び販売設備	14,648	10,505		24,954	50,109	159
東京支社 (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業及 びソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、ソフト ウェア開発設 備及び本社機 能	193,042	27,535	435,282 (1,246.00)		655,860	124
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサ ポート事業、 オフィスシス テム事業及び ソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、販売及び ソフトウェア 開発設備		2,069			2,069	58
浦安テクニカル センター(本館) (千葉県浦安市)	フィールド サポート事業	リペア設備	45,215	210	161,050 (862.26)		206,475	2
浦安テクニカル センター(新館) (千葉県浦安市)	フィールド サポート事業	リペア設備	29,360		122,570 (561.00)		151,930	

- (注) 1 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク㈱への出向者9人が就業しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	フィールドサポート事業及び オフィスシステム事業	事務所(賃借)	159	64,063
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサポート事業、 オフィスシステム事業及び ソフトウェアサポート事業	事務所(賃借)	58	28,800
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	フィールドサポート事業	事務所(賃借)	5	7,296

(2) 国内子会社

平成26年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県 浦安市)	フィールド サポート事 業	リペア設備	3,082	796		3,879	24
㈱ユーア イ・テク ノ・サービ ス	本社 (千葉県 浦安市)	ソフトウェ アサポート 事業	ソフトウェ ア開発設備		1,947		1,947	39

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

(6) 【所有者別状況】

平成26年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	21	8		257	296	
所有株式数(単元)		27	57	1,839	357		1,316	3,596	4,000
所有株式数の割合(%)		0.75	1.58	51.14	9.93		36.60	100.0	

(注) 自己株式4,423株は、「個人その他」に4単元、単元未満株式の状況に423株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	265	7.36
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	247	6.87
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	188	5.22
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	107	2.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	83	2.31
關 昌	千葉県松戸市	56	1.56
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231,P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	49	1.36
計		2,466	68.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,592,000	3,592	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,592	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が423株含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,000		4,000	0.11
計		4,000		4,000	0.11

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式423株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	950	688
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,423		4,423	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、以上の基本方針に基づき、期末配当金を1株につき25円00銭としております。

内部留保金の使途につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月16日 定時株主総会決議	89,889	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月
最高(円)	455	430	448	879	930
最低(円)	335	322	354	375	670

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	754	700	755	756	818	930
最低(円)	671	670	680	705	731	809

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江口英則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年7月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年7月 株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部東日本営業部長 同社情報システム事業部営業推進部長 株式会社静岡ユーザック出向 代表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部副事業部長 当社取締役 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部長 同社執行役員情報エンジニアリング事業本部情報システム事業部長 株式会社静岡ユーザック代表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報事業本部情報システム事業部長 当社代表取締役社長(現任)	注4	5
取締役常務 執行役員	管理本部長	久保博幸	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年8月 平成22年10月 平成24年7月 当社入社 調達本部業務部長 管理本部企画経理部長 東京事業本部ソリューションサポート部長 情報システム室長 業務本部副本部長 管理本部副本部長 執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員管理本部長 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス代表取締役社長(現任) 取締役常務執行役員管理本部長(現任) アーク株式会社代表取締役社長(現任)	注4	19
取締役常務 執行役員	営業本部長	長岡秀樹	昭和30年10月28日生	昭和54年3月 平成15年7月 平成22年7月 平成22年10月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年9月 株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部ICT西日本営業部長 当社出向 執行役員ネットワークデザイン事業部長 当社出向 取締役執行役員ネットワークデザイン事業部長 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ネットワークデザイン事業部長 取締役常務執行役員営業本部長 取締役常務執行役員営業本部長兼ソリューションビジネス事業部長 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	西日本フィールドサポート 事業部長	藤岡伸吉	昭和32年9月21日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成21年10月	当社入社 東京F S 統括部西東京F S 部長 フィールドリペア統括部長 東京事業本部西東京C S 部長 東日本C S 事業部副事業部長 執行役員東日本フィールドサポート 事業部副事業部長 執行役員西日本フィールドサポート 事業部長 取締役執行役員西日本フィールド サポート事業部長(現任)	注4	4
取締役 執行役員	オフィスシステム 事業部長	児玉郁夫	昭和36年9月15日生	昭和61年1月 平成12年7月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 O S 営業部長 執行役員オフィスシステム事業部 長 取締役執行役員オフィスシステム 事業部長(現任)	注4	4
取締役		高井尚一郎	昭和30年3月6日生	昭和53年3月 平成12年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成25年7月 平成25年10月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部C A I サ ポート部長 同社教育システム事業部業務統括 部長 同社公共事業本部業務統括部長兼 企画部長 同社執行役員営業統括本部公共本 部副本部長兼公共本部業務統括部 長兼公共本部企画部長 取締役執行役員公共本部副本部長 兼業務統括部長兼企画部長(現任) 当社取締役(現任)	注4	
取締役		山本直道	昭和43年11月18日生	平成4年10月 平成8年1月 平成12年10月 平成24年5月 平成26年10月	日本公認会計士協会会計士補登録 アーサー・アンダーセン会計事務 所(現有限責任 あずさ監査法人) 入所 日本公認会計士協会公認会計士登 録 第二東京弁護士会弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現 ペーカークアンドマッケンジー法律 事務所)入所 山本直道法律事務所代表弁護士 (現任) 山本直道公認会計士事務所代表 (現任) 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役		増田隆之	昭和26年9月30日生	昭和50年5月 平成12年3月 平成13年7月 平成20年7月 平成23年10月	当社入社 株式会社エスコ・アシスト取締役 管理本部部長 執行役員管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	注5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西川 一幸	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月	富士通株式会社入社 同社ソフト・サービス事業推進本部経理部長 富士通サポートアンドサービス株式会社入社経理部長 同社経営企画室長兼経理部長 同社取締役経営企画室長兼経理部長 当社監査役(現任) 富士通サポートアンドサービス株式会社 常務取締役 同社取締役経営執行役常務 株式会社富士通エフサス取締役経営執行役常務 同社取締役執行役員常務 同社常勤監査役 同社顧問(現任)	注5	
監査役		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成23年10月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)久里浜支店長 株式会社りそな銀行赤坂支店長 株式会社埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員 株式会社内田洋行常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							43

- (注) 1 取締役高井尚一郎及び山本直道は、社外取締役であります。
 2 監査役西川一幸及び福井賢は、社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
後藤 弘治	昭和27年7月26日生	昭和50年4月 平成24年10月	株式会社内田洋行入社 同社常勤監査役(現任)	注	
門井 克夫	昭和37年12月11日生	昭和61年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年7月	当社入社 第一ソリューション営業部長 E-BOSセンター部長 人事総務部長(現任)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の7名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員	渡辺 千秋	東日本フィールドサポート事業部長
執行役員	高木 善康	マーケティング本部長兼CS推進部長
執行役員	横山 昌記	東日本フィールドサポート事業部副事業部長兼第一CS営業部長
執行役員	竹垣 健二	ネットワークデザイン事業部長
執行役員	川西 明	ソリューションビジネス事業部長兼第一ソリューション部長
執行役員	加藤 健生	ソリューションビジネス事業部副事業部長兼公共福祉ソリューション部長
執行役員	中西 正弘	管理本部副本部長兼社長室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としております。この理念のもと、営業基盤の拡充、収益力の強化を通じて企業価値を高め、株主、お客様をはじめとしたステークホルダーの信頼を得て、持続的な発展をとげることを経営の目的としており、それを実現するために、コーポレート・ガバナンスとして、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を重要課題と認識して、その確実な実施に向けて取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

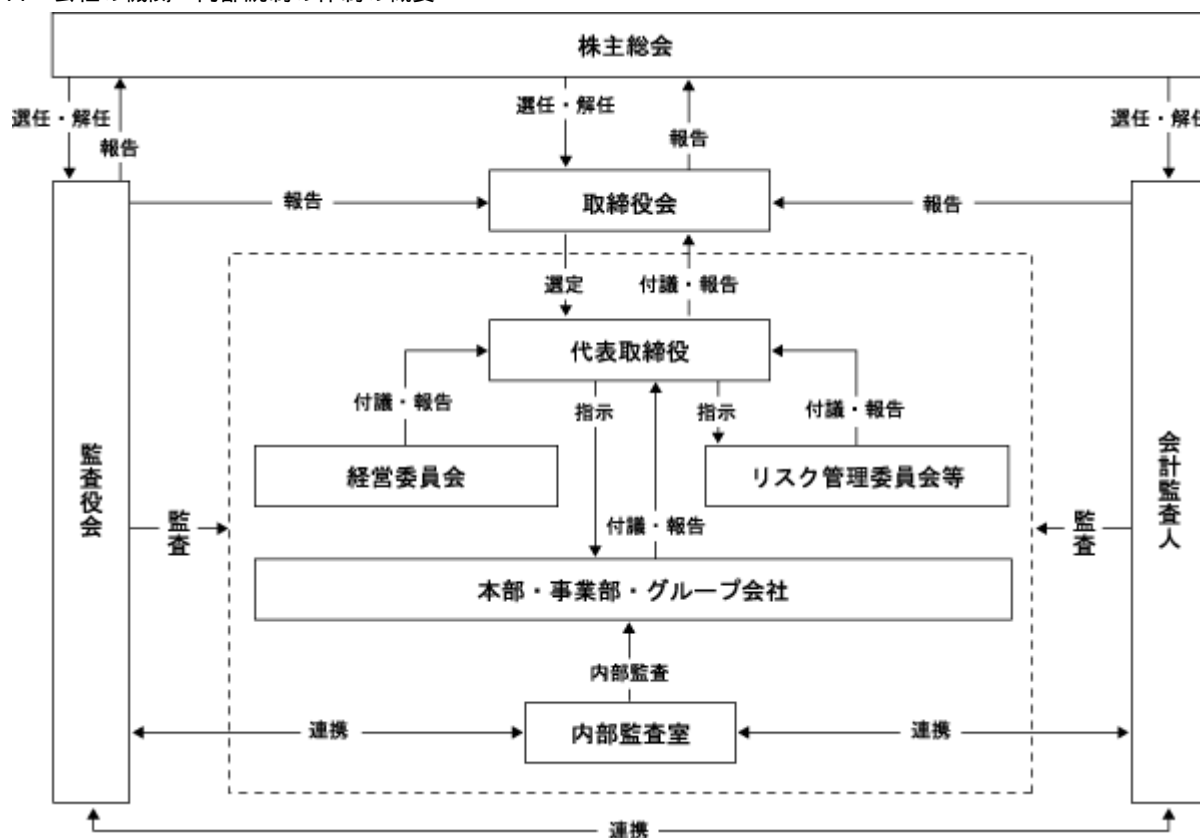
当社は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また必要な場合には臨時に開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項及び業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っております。

なお、代表取締役社長、取締役常務執行役員2名で構成する経営委員会を毎月1回、また必要な場合には臨時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しております。

また、当社は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成する監査役会を設置しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、子会社も含めた当社グループの取締役等から業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により厳正な監査を行っております。

これらの体制にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等、各種委員会を加えた体制で、業務執行状況の監視・監督を実施しており、経営管理組織としてその機能を十分に発揮していると判断しております。

ロ 会社の機関・内部統制の体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を定め、必要な体制の構築を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 取締役及び使用人の職務の執行状況について、法令、定款及び当社諸規程等に照らして、取締役会による監督及び監査役による監査、また、管理部門における点検を通じて、コンプライアンスの維持向上を図っております。
 - b. 「コンプライアンスの基本方針」、「ウチダエスコグループ行動規範」及び法令違反等があった場合の通報体制として「内部通報制度」を制定するとともに、推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図り、また、集合研修、e - ラーニング等を通じて法令等、ルール遵守の教育を実施しております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進体制として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、情報セキュリティの維持・向上を図っております。
 - b. 取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、適正に記録し、「文書管理規程」、「文書保存年限基準」及び情報管理に関して定めてある規程等に基づき適切に保存、管理を行っております。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. リスク管理体制として代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総括的な管理を行っております。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的(半年ごと)に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図っております。
 - b. 情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、継続的に見直しを行っております。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 経営環境の変化に対応するために3ヵ年ごとに中期経営計画を策定、実施するとともに、中計に基づいた単年度の経営計画を策定、実施しております。
 - b. 営業本部、マーケティング本部、管理本部の3本部および営業本部に東日本フィールドサポート事業部、西日本フィールドサポート事業部、ネットワークデザイン事業部、オフィスシステム事業部、ソリューションビジネス事業部の5事業部を設置し、取締役・執行役員が本部長、事業部長の任に当たり、職務・決裁権限に係る規程等に基づき各本部、事業部の業務を執行しております。
 - c. 本部・事業部ごとに幹部社員による会議を毎月開催、業務全般について討議・決定を行い、また取締役常務執行役員以上で構成する経営委員会を開催、経営の重要課題につき討議・決定を踏まえて、毎月の定例取締役会を開催し、経営の意思決定を行っております。
- ・ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 親会社、子会社との連携を密にして企業集団における内部統制システム構築を行っております。特に子会社については、「ウチダエスコグループ運営規程」に基づき、個々の子会社を担当する取締役は子会社の業務執行状況を把握し、支援、指導を行い、また、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づき、法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業グループとしての内部統制システム構築を図っております。

・ 監査役による監査の実効性の確保に関する事項

a. 監査役職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、補助する業務内容に応じて当該使用人を選出、対応しております。

・ 監査の補助に係る業務について当該使用人に対する指揮命令権は、監査役としております。

b. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・ 取締役及び使用人は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況、経営の重要事項を監査役に対して定期的に報告しております。

・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生、取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定等があった場合、監査役に対して速やかに報告しております。

c. その他監査役による監査の実効的に行われることを確保するための体制

・ 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図っております。

・ 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催しております。

・ 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めております。

・ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のために、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、これに基づく内部統制システムの整備・運用を行うとともに、当該システムと金融商品取引法及びその他の関連法令等との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、有効性向上のための取り組みを行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は内部監査部門として内部監査室（専任4名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務活動の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っております。

ロ 監査役監査

監査役は定期的に開催する監査役会で監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決議しております。監査役は取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は事業部会議等、他の業務遂行に関する会議に出席するなど、当社の業務遂行状況の把握を行い、厳正な監査を実施しております。また、会計監査人より定期的に会計監査の結果について報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役として高井尚一郎氏及び山本直道氏の2名が就任しております。選任理由は、高井尚一郎氏は親会社（株式会社内田洋行）の役員として業界事情に精通し、優れた見識で当社コーポレート・ガバナンスの状況を監視しうるということ、また、山本直道氏は弁護士及び公認会計士であり、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、企業会計に精通し、優れた見識で一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場で当社コーポレート・ガバナンスの状況を監視しうるということであり、

社外取締役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性並びに業界動向に関する事項等、コーポレート・ガバナンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

□ 社外監査役として西川一幸氏及び福井賢氏の2名が就任しております。選任理由は、西川一幸氏は株式会社富士通エフサスの取締役、監査役を歴任、経営管理に精通するとともに富士通株式会社及び株式会社富士通エフサスにおいて長年に亘り、経理・財務に関する業務の経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場で当社コーポレート・ガバナンスの状況を監視しようということ、また、福井賢氏は親会社（株式会社内田洋行）の監査役として監査業務に精通し、その優れた見識で当社コーポレート・ガバナンスの状況を監視しようということであります。

社外監査役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会及び監査役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性について、コンプライアンスの観点等より適宜適切な発言を行っております。

八 社外取締役及び社外監査役との間で資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査が遂行できることを個別に判断しております。

当社は、社外取締役の山本直道氏及び社外監査役の西川一幸氏を株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	58,846	58,846		5
監査役 (社外監査役を除く)	10,695	10,695		1
社外役員	1,920	1,920		3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、当社は、平成19年10月11日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 88,998千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サトウ食品工業(株)	8,500	17,001	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士通(株)	40,800	16,564	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	1,000	11,990	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	6,294	8,478	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	2,798	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	811	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	490	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	40,800	31,905	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
サトウ食品工業(株)	8,777	22,996	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	3,000	14,595	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	6,790	13,315	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	3,036	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	708	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	440	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 富永貴雄、成田孝行

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,250		66,817	
連結子会社				
計	35,250		66,817	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月21日から平成26年7月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月21日から平成26年7月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月21日から平成26年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月21日から平成26年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475,229	4,110,551
受取手形及び売掛金	*2 3,026,536	*2 4,733,830
電子記録債権	41,102	38,247
商品	46,466	50,778
仕掛品	100,899	86,562
原材料及び貯蔵品	6,197	2,114
繰延税金資産	218,540	167,561
その他	57,229	85,908
貸倒引当金	1,557	2,429
流動資産合計	6,970,644	9,273,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 774,830	*1 800,229
減価償却累計額	508,080	513,079
建物（純額）	266,749	287,149
工具、器具及び備品	376,430	330,204
減価償却累計額	338,127	285,101
工具、器具及び備品（純額）	38,303	45,103
土地	*1 737,854	*1 737,854
リース資産	25,747	34,101
減価償却累計額	1,192	4,224
リース資産（純額）	24,555	29,877
有形固定資産合計	1,067,462	1,099,984
無形固定資産	64,719	69,345
投資その他の資産		
投資有価証券	74,948	97,771
敷金及び保証金	134,419	141,377
繰延税金資産	305,179	334,151
その他	24,639	23,418
貸倒引当金	6,046	4,248
投資その他の資産合計	533,139	592,470
固定資産合計	1,665,320	1,761,801
資産合計	8,635,965	11,034,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 1,662,202	*2 3,443,188
短期借入金	*1 260,000	*1 260,000
リース債務	2,860	5,388
未払金	164,227	174,576
未払費用	364,111	375,712
未払法人税等	237,467	170,254
前受金	1,090,148	1,187,871
賞与引当金	373,962	342,213
工事損失引当金	255	10,845
その他	139,563	169,839
流動負債合計	4,294,800	6,139,889
固定負債		
退職給付引当金	866,026	-
退職給付に係る負債	-	964,902
役員退職慰労引当金	12,465	14,930
リース債務	21,694	29,418
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	910,438	1,019,504
負債合計	5,205,239	7,159,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,793,939	3,261,591
自己株式	1,303	1,991
株主資本合計	3,426,716	3,893,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,009	27,150
退職給付に係る調整累計額	-	45,298
その他の包括利益累計額合計	4,009	18,147
純資産合計	3,430,726	3,875,531
負債純資産合計	8,635,965	11,034,925

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)
売上高	12,153,998	13,938,645
売上原価	*1,*2 8,709,230	*1,*2 10,278,156
売上総利益	3,444,768	3,660,488
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,948	15,870
貸倒引当金繰入額	16	1,231
給料及び手当	1,314,174	1,325,107
賞与引当金繰入額	182,783	174,334
退職給付費用	97,762	93,074
役員退職慰労引当金繰入額	2,711	2,465
福利厚生費	100,453	105,431
賃借料	115,949	115,397
減価償却費	63,569	61,303
その他	804,091	931,451
販売費及び一般管理費合計	2,697,459	2,825,668
営業利益	747,308	834,819
営業外収益		
受取利息	218	312
受取配当金	3,543	4,405
受取地代家賃	1,662	863
受取手数料	7,553	4,464
受取保険金	297	73
保険配当金	119	2,666
負ののれん償却額	325	-
その他	3,981	2,063
営業外収益合計	17,702	14,850
営業外費用		
支払利息	2,525	1,533
不動産賃貸費用	763	589
その他	1,499	334
営業外費用合計	4,789	2,457
経常利益	760,222	847,212
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,710
特別利益合計	-	60,710
特別損失		
固定資産除却損	*3 379	*3 1,434
本社移転費用	9,110	-
特別損失合計	9,490	1,434
税金等調整前当期純利益	750,731	906,487
法人税、住民税及び事業税	357,379	324,170
法人税等調整額	55,632	42,735
法人税等合計	301,746	366,905
少数株主損益調整前当期純利益	448,985	539,581
当期純利益	448,985	539,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	448,985	539,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,424	23,141
その他の包括利益合計	*1 6,424	*1 23,141
包括利益	455,409	562,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,409	562,723
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	2,398,902	1,303	3,031,679
当期変動額					
剰余金の配当			53,947		53,947
当期純利益			448,985		448,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			395,037		395,037
当期末残高	334,000	300,080	2,793,939	1,303	3,426,716

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,414	2,414	3,029,264
当期変動額			
剰余金の配当			53,947
当期純利益			448,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,424	6,424	6,424
当期変動額合計	6,424	6,424	401,461
当期末残高	4,009	4,009	3,430,726

当連結会計年度(自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	2,793,939	1,303	3,426,716
当期変動額					
剰余金の配当			71,930		71,930
当期純利益			539,581		539,581
自己株式の取得				688	688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			467,651	688	466,963
当期末残高	334,000	300,080	3,261,591	1,991	3,893,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,009		4,009	3,430,726
当期変動額				
剰余金の配当				71,930
当期純利益				539,581
自己株式の取得				688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,141	45,298	22,157	22,157
当期変動額合計	23,141	45,298	22,157	444,805
当期末残高	27,150	45,298	18,147	3,875,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,731	906,487
減価償却費	94,744	72,825
負ののれん償却額	325	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	926
賞与引当金の増減額(は減少)	87,667	31,749
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,258	10,589
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,700	866,026
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	894,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,478	2,465
受取利息及び受取配当金	3,762	4,718
支払利息	2,525	1,533
投資有価証券売却損益(は益)	-	60,710
受取保険金	297	73
固定資産除却損	379	1,434
本社移転費用	9,110	-
売上債権の増減額(は増加)	30,245	1,702,613
たな卸資産の増減額(は増加)	20,197	14,109
仕入債務の増減額(は減少)	9,761	1,783,943
未払金の増減額(は減少)	13,020	14,989
未払消費税等の増減額(は減少)	32,716	26,947
前受金の増減額(は減少)	69,369	97,723
その他	39,170	7,457
小計	1,074,441	1,153,338
利息及び配当金の受取額	3,862	4,734
利息の支払額	2,569	1,538
保険金の受取額	297	73
本社移転費用の支払額	3,571	-
法人税等の支払額	234,073	391,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,386	765,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,428	82,578
無形固定資産の取得による支出	11,211	27,661
投資有価証券の取得による支出	1,363	1,370
投資有価証券の売却による収入	-	66,710
敷金及び保証金の差入による支出	65,673	9,822
敷金及び保証金の回収による収入	25,891	2,056
その他	2,283	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,068	53,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
自己株式の取得による支出	-	688
リース債務の返済による支出	1,192	3,790
配当金の支払額	54,127	71,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,319	76,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	653,998	635,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,230	3,475,229
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,475,229	*1 4,110,551

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が964,902千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45,298千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12.6円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年7月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
建物	201,824千円	192,955千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	920,727千円	911,858千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
短期借入金	210,000千円	210,000千円

* 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
受取手形	238,687千円	430,553千円
支払手形	142,034千円	232,482千円

(連結損益計算書関係)

* 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)
商品	109千円	58千円
仕掛品	16千円	千円
原材料及び貯蔵品	千円	1千円

* 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)
	255千円	10,845千円

* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)
建物		422千円
工具、器具及び備品	379千円	462千円
無形固定資産		549千円
計	379千円	1,434千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,279千円	27,452千円
組替調整額		
税効果調整前	14,279千円	27,452千円
税効果額	7,855千円	4,311千円
その他有価証券評価差額金	6,424千円	23,141千円
その他の包括利益合計	6,424千円	23,141千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473	950		4,423

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,889	25.00	平成26年7月20日	平成26年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
現金及び預金勘定	3,475,229千円	4,110,551千円
現金及び現金同等物	3,475,229千円	4,110,551千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)
支払リース料	590	
減価償却費相当額	525	
支払利息相当額	12	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,475,229	3,475,229	
(2) 受取手形及び売掛金	3,026,536		
(3) 電子記録債権	41,102		
貸倒引当金(1)	1,557		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	3,066,081	3,066,081	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	66,706	66,706	
(5) 敷金及び保証金	6,323	6,323	
資産計	6,614,340	6,614,340	
(1) 支払手形及び買掛金	1,662,202	1,662,202	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	24,555	22,929	1,625
(4) 未払金	164,227	164,227	
(5) 未払法人税等	237,467	237,467	
負債計	2,348,452	2,346,826	1,625

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,110,551	4,110,551	
(2) 受取手形及び売掛金	4,733,830		
(3) 電子記録債権	38,247		
貸倒引当金(1)	2,429		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	4,769,647	4,769,647	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	95,529	95,529	
(5) 敷金及び保証金	7,856	7,856	
資産計	8,983,585	8,983,585	
(1) 支払手形及び買掛金	3,443,188	3,443,188	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	34,806	32,968	1,838
(4) 未払金	174,576	174,576	
(5) 未払法人税等	170,254	170,254	
負債計	4,082,825	4,080,986	1,838

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年 7月20日	平成26年 7月20日
非上場株式	8,242	2,242
敷金及び保証金	128,095	133,521

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」及び「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,475,229			
受取手形及び売掛金	3,026,536			
電子記録債権	41,102			
敷金及び保証金	6,323			
合計	6,549,191			

当連結会計年度(平成26年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,110,551			
受取手形及び売掛金	4,733,830			
電子記録債権	38,247			
敷金及び保証金	7,856			
合計	8,890,485			

4. 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	10,251
合計	262,860	2,860	2,860	2,860	2,860	10,251

当連結会計年度(平成26年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	5,388	5,388	5,388	5,388	4,458	8,796
合計	265,388	5,388	5,388	5,388	4,458	8,796

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	41,570	24,053	17,517
その他	8,571	7,771	799
小計	50,141	31,825	18,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16,564	24,350	7,786
その他			
小計	16,564	24,350	7,786
合計	66,706	56,176	10,530

当連結会計年度(平成26年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	86,998	49,774	37,223
その他	8,531	7,771	759
小計	95,529	57,546	37,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	95,529	57,546	37,983

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社については、昭和57年2月1日に厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に、加入しております。なお、従来設けておりました適格退職年金制度については、平成18年11月1日に廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。なお、厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	546,504,832
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	573,792,310
差引額(千円)	27,287,477

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.31%(平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、不足金(前連結会計年度27,287,477千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及び年金資産の内訳

(1) 退職給付債務(千円)	836,555
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	836,555
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	29,471
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	866,026

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(千円)	46,167
(2) 利息費用(千円)	16,358
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	174
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	1,834
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	71,770
(7) 確定拠出年金への拠出額(千円)	53,251
(8) 退職給付費用(千円)	189,556
(9) 退職給付制度変更による終了益(千円)	
計	189,556

- (注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 2 (6)総合設立型厚生年金基金への拠出額は従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率
 2.0%

(3) 期待運用収益率

(4) 数理計算上の差異の処理年数
 10年

(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社につきましては、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また、連結子会社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	823,345千円
勤務費用	40,166
利息費用	16,466
数理計算上の差異の発生額	97,028
退職給付の支払額	26,108
退職給付債務の期末残高	950,899

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,210千円
退職給付費用	1,710
退職給付の支払額	918
退職給付債務の期末残高	14,003

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	964,902千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964,902
退職給付に係る負債	964,902
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964,902

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	40,166千円
利息費用	16,466
数理計算上の差異の費用処理額	2,781
総合設立型厚生年金基金への拠出額	73,280
確定拠出年金への拠出額	53,337
簡便法で計算した退職給付費用	1,710
制度への拠出額	2,562
退職給付費用	184,743

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 70,338千円

(6) 数理計算上の計算の基礎に関する事項

割引率 1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は73,280千円でありま
す。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	627,857,296千円
年金財政計算上の給付債務の額	640,038,123
差引額	12,180,826

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成26年3月31日現在）

0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、積立不足金12,180,826千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	142,105千円	121,828千円
未払事業税	20,219	13,220
未払金	1,767	1,823
未払費用	34,003	31,816
前払費用	2,522	3,443
仕掛品	6	
工事損失引当金	97	3,860
決算訂正による影響額	26,579	
その他	232	1,444
繰延税金資産小計	227,534	177,435
評価性引当額	8,994	9,874
繰延税金資産合計	218,540	167,561
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,623千円
退職給付引当金	309,833	
退職給付に係る負債		343,505
役員退職慰労引当金	4,437	5,315
長期未払金	3,649	3,649
貸倒引当金	1,838	1,431
無形固定資産	7,916	7,939
投資有価証券	7,581	7,581
繰越欠損金	1,555	
決算訂正による影響額	2,628	
その他	408	2,365
繰延税金資産小計	344,471	376,411
評価性引当額	32,771	31,427
繰延税金資産合計	311,699	344,984
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	6,520千円	10,832千円
繰延税金負債合計	6,520	10,832
繰延税金資産の純額	305,179	334,151

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.5	0.1
住民税均等割等	1.2	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
決算訂正による影響額	0.5	
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	40.2	40.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、12,065千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であります(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とした吸収合併を行いました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、当連結会計年度より、従来「フィールドサポート事業」に区分しておりました(株)エスコ・アシストを(株)ユーアイ・テクノ・サービスの「ソフトウェアサポート事業」へ区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,381,860	3,486,738	1,285,398	12,153,998		12,153,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,703	12,612	337,166	493,482	493,482	
計	7,525,564	3,499,350	1,622,565	12,647,481	493,482	12,153,998
セグメント利益 又は損失()	704,694	60,310	17,696	747,308		747,308
セグメント資産	2,177,057	737,459	346,057	3,260,575	5,375,390	8,635,965
その他の項目						
減価償却費	60,605	4,357	29,781	94,744		94,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,691	428	9,547	11,667	63,546	75,213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額5,375,390千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額63,546千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,937,814	3,681,237	1,319,593	13,938,645		13,938,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,381	16,248	358,929	555,559	555,559	
計	9,118,195	3,697,485	1,678,522	14,494,204	555,559	13,938,645
セグメント利益	739,125	77,941	17,752	834,819		834,819
セグメント資産	3,989,965	722,512	241,560	4,954,038	6,080,887	11,034,925
その他の項目						
減価償却費	44,494	3,947	24,384	72,825		72,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,552	2,040	7,352	25,945	87,327	113,273

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,080,887千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額87,327千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,760,212	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,053,465	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額			325		325
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額					
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,727,087	受取手形及び売掛金	1,294,135
									前受金	859,517
							商品の仕入	1,028,194	支払手形及び買掛金	578,890

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,996,278	受取手形及び売掛金	1,331,562
									前受金	958,188
							商品の仕入	2,366,512	支払手形及び買掛金	2,538,093

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	
1株当たり純資産額	953円90銭	1株当たり純資産額	1,077円86銭
1株当たり当期純利益金額	124円84銭	1株当たり当期純利益金額	150円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,430,726	3,875,531
普通株式に係る純資産額(千円)	3,430,726	3,875,531
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
当期純利益(千円)	448,985	539,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,985	539,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	260,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,860	5,388	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,694	29,418	1.6	平成27年8月～ 平成34年2月
その他有利子負債				
合計	284,555	294,806		

(注) 1. 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,388	5,388	5,388	4,458

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,199,440	6,215,639	9,704,438	13,938,645
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	269,663	495,132	732,676	906,487
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	163,376	304,755	422,995	539,581
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.43	84.75	117.63	150.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.43	39.32	32.88	32.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,702	3,913,920
受取手形	*2,*3 940,367	*2,*3 1,089,405
電子記録債権	41,102	38,247
売掛金	*2 2,045,758	*2 3,599,946
商品	46,282	50,554
仕掛品	100,386	85,599
原材料及び貯蔵品	5,637	1,418
前渡金	22,015	36,195
前払費用	18,910	24,093
繰延税金資産	215,950	165,103
関係会社短期貸付金	*2 20,000	-
その他	*2 28,463	*2 34,435
貸倒引当金	1,086	1,849
流動資産合計	6,774,489	9,037,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 264,017	*1 284,898
工具、器具及び備品	34,183	42,379
土地	*1 737,854	*1 737,854
リース資産	24,555	29,877
有形固定資産合計	1,060,611	1,095,009
無形固定資産		
ソフトウェア	39,285	51,478
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	58,566	70,759
投資その他の資産		
投資有価証券	74,706	97,529
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	6,294	4,468
長期前払費用	1,911	963
繰延税金資産	301,271	304,871
会員権	43	43
保険積立金	8,634	9,477
敷金及び保証金	134,419	137,477
貸倒引当金	6,046	4,248
投資その他の資産合計	591,732	621,082
固定資産合計	1,710,910	1,786,852
資産合計	8,485,400	10,823,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2, *3 570,779	*2, *3 705,810
買掛金	*2 1,146,089	*2 2,794,909
短期借入金	*1 260,000	*1 260,000
リース債務	2,860	5,388
未払金	*2 192,029	*2 194,437
未払費用	328,725	337,754
未払法人税等	236,873	160,720
未払消費税等	58,193	78,872
前受金	1,089,029	1,187,604
預り金	67,783	68,611
賞与引当金	348,178	315,838
工事損失引当金	255	10,845
その他	1,295	1,745
流動負債合計	4,302,094	6,122,538
固定負債		
退職給付引当金	852,816	880,560
リース債務	21,694	29,418
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	884,763	920,231
負債合計	5,186,857	7,042,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	2,090,000	2,490,000
繰越利益剰余金	542,938	603,095
利益剰余金合計	2,661,756	3,121,913
自己株式	1,303	1,991
株主資本合計	3,294,533	3,754,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,009	27,150
評価・換算差額等合計	4,009	27,150
純資産合計	3,298,542	3,781,152
負債純資産合計	8,485,400	10,823,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)	当事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)
売上高	*1 11,862,302	*1 13,605,474
売上原価	*1 8,461,018	*1 10,020,893
売上総利益	3,401,283	3,584,581
販売費及び一般管理費	*2 2,679,996	*2 2,794,860
営業利益	721,287	789,720
営業外収益		
受取利息	*1 771	*1 565
受取配当金	*1 12,543	*1 13,405
受取地代家賃	*1 39,396	*1 38,048
受取手数料	7,346	4,266
その他	*1 4,658	*1 4,692
営業外収益合計	64,717	60,978
営業外費用		
支払利息	2,525	1,533
不動産賃貸費用	*3 18,433	*3 17,572
その他	1,499	275
営業外費用合計	22,458	19,381
経常利益	763,547	831,317
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,710
特別利益合計	-	60,710
特別損失		
固定資産除却損	*4 333	*4 1,368
本社移転費用	9,110	-
特別損失合計	9,444	1,368
税引前当期純利益	754,102	890,658
法人税、住民税及び事業税	353,025	315,636
法人税等調整額	56,003	42,934
法人税等合計	297,022	358,570
当期純利益	457,080	532,087

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)		当事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		37,524		46,282	
当期商品仕入高		3,796,260		4,816,063	
小計		3,833,785		4,862,346	
商品他勘定振替高	* 1	369		647	
期末商品棚卸高		46,282		50,554	
商品売上原価		3,787,132	44.8	4,811,143	48.0
材料費		538,629		573,412	
労務費		1,735,324		1,732,947	
経費	* 2	2,374,226		2,904,128	
期首仕掛品たな卸高		135,999		100,386	
合計		4,784,179		5,310,876	
他勘定振替高	* 3	9,907		15,526	
期末仕掛品たな卸高		100,386		85,599	
差引		4,673,886	55.2	5,209,749	52.0
売上原価		8,461,018	100.0	10,020,893	100.0

(注) 1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	334	647
売上原価	35	
計	369	647

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,968,038	2,494,448
旅費交通費	85,705	86,803
賃借料	156,135	161,107
減価償却費	28,744	9,788

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	9,907	15,526

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	1,850,000	379,805	2,258,623
当期変動額							
剰余金の配当						53,947	53,947
別途積立金の積立					240,000	240,000	
当期純利益						457,080	457,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					240,000	163,132	403,132
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,303	2,891,400	2,414	2,888,986
当期変動額				
剰余金の配当		53,947		53,947
別途積立金の積立				
当期純利益		457,080		457,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,424	6,424
当期変動額合計		403,132	6,424	409,556
当期末残高	1,303	3,294,533	4,009	3,298,542

当事業年度(自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756
当期変動額							
剰余金の配当						71,930	71,930
別途積立金の積立					400,000	400,000	
当期純利益						532,087	532,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					400,000	60,157	460,157
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	1,303	3,294,533	4,009	3,298,542
当期変動額				
剰余金の配当		71,930		71,930
別途積立金の積立				
当期純利益		532,087		532,087
自己株式の取得	688	688		688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,141	23,141
当期変動額合計	688	459,468	23,141	482,609
当期末残高	1,991	3,754,001	27,150	3,781,152

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会計計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
建物	201,824千円	192,955千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	920,727千円	911,858千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
短期借入金	210,000千円	210,000千円

* 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
短期金銭債権	1,377,931千円	1,358,934千円
短期金銭債務	716,498千円	2,674,540千円

* 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当事業年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
受取手形	238,687千円	430,553千円
支払手形	142,034千円	232,482千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)	当事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)
営業取引(売上高)	3,736,340千円	4,006,025千円
営業取引(営業費用)	1,792,060千円	3,061,491千円
営業取引以外の取引	49,809千円	47,505千円

* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額については次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)	当事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)
荷造運搬費	15,742千円	15,667千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,122千円
給料及び手当	1,325,564千円	1,326,596千円
賞与引当金繰入額	176,074千円	166,959千円
退職給付費用	96,703千円	91,972千円
法定福利費	195,009千円	196,165千円
福利厚生費	91,132千円	94,086千円
賃借料	109,274千円	108,829千円
減価償却費	49,772千円	49,226千円

* 3 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)	当事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)
減価償却費	7,666千円	6,997千円
公租公課	2,848千円	2,832千円
賃借料	7,917千円	7,742千円
計	18,433千円	17,572千円

* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)	当事業年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)
建物	千円	422千円
工具、器具及び備品	333千円	397千円
ソフトウェア	千円	549千円
計	333千円	1,368千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 7月20日	平成26年 7月20日
子会社株式	70,500	70,500

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	132,307千円	112,438千円
未払事業税	20,175	12,462
未払費用	32,942	30,427
工事損失引当金		3,860
決算訂正による影響額	26,579	
その他	3,944	5,914
繰延税金資産合計	215,950	165,103
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,623千円
退職給付引当金	305,130	313,479
長期未払金	3,649	3,649
貸倒引当金	1,838	1,431
無形固定資産	7,200	7,223
投資有価証券	7,581	7,581
決算訂正による影響額	2,628	
その他		2,167
繰延税金資産小計	332,651	340,157
評価性引当額	24,860	24,453
繰延税金資産合計	307,791	315,703
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	6,520千円	10,832千円
繰延税金負債合計	6,520	10,832
繰延税金資産の純額	301,271	304,871

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割等		0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		40.3

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、11,899千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	264,017	42,296	422	20,993	284,898	509,128
工具、器具及び備品	34,183	32,005	397	23,412	42,379	261,354
土地	737,854				737,854	
リース資産	24,555	8,354		3,032	29,877	4,224
有形固定資産計	1,060,611	82,655	819	47,438	1,095,009	774,707
無形固定資産						
ソフトウェア	39,285	30,618	549	17,874	51,478	512,735
電話加入権	19,281				19,281	
無形固定資産計	58,566	30,618	549	17,874	70,759	512,735

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	東京支社 修繕	25,709千円
	東京支社 キュービクル	13,200千円
工具、器具及び備品	サーバー、パソコン	24,767千円
リース資産	福岡営業所什器 レンタルパソコン	4,922千円 3,432千円
ソフトウェア	販売用 自社使用	1,628千円 12,047千円

【引当金明細表】

(千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,133	2,317	1,830	1,522	6,097
賞与引当金	348,178	315,838	344,601	3,577	315,838
工事損失引当金	255	10,845	255		10,845

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.esco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)平成25年10月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年10月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)平成25年12月3日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成26年1月21日 至 平成26年4月20日)平成26年6月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月17日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第39期(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第39期(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

事業年度 第40期(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第39期第3四半期(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第40期第1四半期(自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第41期第1四半期(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第42期第1四半期(自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)平成26年4月4日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)平成26年5月13日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

第42期第2四半期(自 平成25年10月21日 至 平成26年1月20日)平成26年5月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年10月16日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成25年7月21日から平成26年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成26年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウチダエスコ株式会社の平成26年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウチダエスコ株式会社が平成26年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月16日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成25年7月21日から平成26年7月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成26年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。